

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第58期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県西春日井郡春日町大字落合字宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横井 敬嗣
【最寄りの連絡場所】	愛知県西春日井郡春日町大字落合字宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横井 敬嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月
売上高(千円)	10,152,383	10,925,420	12,122,103	14,227,530	12,970,661
経常利益(千円)	417,412	556,360	659,269	888,447	778,289
当期純利益(千円)	206,589	330,101	462,988	516,546	588,721
純資産額(千円)	4,980,292	5,489,311	5,852,068	6,096,678	6,342,950
総資産額(千円)	6,538,693	7,479,930	8,025,472	8,362,001	8,287,943
1株当たり純資産額(円)	997.70	1,098.39	1,177.09	1,226.29	1,276.12
1株当たり当期純利益(円)	37.58	60.66	93.12	103.89	118.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.16	73.39	72.92	72.91	76.53
自己資本利益率(%)	4.20	6.31	8.16	8.65	9.47
株価収益率(倍)	13.97	12.83	8.81	5.82	2.92
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	202,054	524,764	631,873	718,566	1,169,238
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,551	254,382	455,965	342,350	400,422
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,871	54,899	57,359	74,585	91,974
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	798,689	1,031,604	1,153,042	1,440,419	2,021,314
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	179 (79)	184 (75)	180 (78)	183 (68)	179 (95)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年 3 月	第55期 平成18年 3 月	第56期 平成19年 3 月	第57期 平成20年 3 月	第58期 平成21年 3 月
売上高 (千円)	9,286,593	9,756,634	10,379,162	11,534,885	10,563,630
経常利益 (千円)	324,710	435,668	544,039	591,141	573,715
当期純利益 (千円)	148,675	262,634	402,489	332,435	327,369
資本金 (千円)	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895
発行済株式総数 (株)	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008
純資産額 (千円)	4,543,615	4,949,124	5,258,182	5,317,987	5,428,701
総資産額 (千円)	5,997,935	6,629,035	6,995,474	7,066,039	6,994,467
1株当たり純資産額 (円)	910.26	990.23	1,057.63	1,069.66	1,092.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (3.50)	11.00 (5.50)	14.00 (6.00)	17.00 (7.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.33	47.59	80.95	66.86	65.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.75	74.66	75.17	75.26	77.61
自己資本利益率 (%)	3.30	5.53	7.89	6.29	6.09
株価収益率 (倍)	19.94	16.35	10.13	9.05	5.25
配当性向 (%)	34.18	23.11	17.29	25.43	25.82
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	153 (19)	156 (19)	150 (20)	149 (19)	146 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第56期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和32年 5 月	中央紙器工業株式会社を愛知県知多郡有松町に設立し、段ボール製品の生産を開始する。
昭和38年 2 月	本店と本社工場を現住所に移転する。
昭和62年 4 月	中央興産株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成元年11月	関係会社 6 社(日機物産株式会社・株式会社片岡製作所・日新物産株式会社・シーエスコンテ株式会社・三幸紙商事株式会社・シーエス商事株式会社)を吸収合併する。
平成 3 年 3 月	西尾工場を新設する。
平成 5 年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成 6 年11月	香港中央紙器工業有限公司を設立する。(現 連結子会社)
平成 7 年 3 月	CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立する。(現 連結子会社)
平成 8 年 4 月	中央コンテ株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成 8 年10月	現地段ボール会社と合併会社 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立し、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.の事業を引継ぐ。(現 関連会社)
平成 9 年 4 月	トヨタ自動車株式会社が資本参加する。
平成15年 7 月	宏冠實業(香港)有限公司に資本参加し、合併事業として開始する。(現 関連会社)
平成15年10月	ISO14001 審査登録
平成16年 4 月	ISO9001 審査登録
平成18年10月	ダイナパック株式会社と業務提携基本契約を締結する。
平成20年11月	MCキャップシート(気泡緩衝材)の生産事業を開始する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社2社で構成されており、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を主な事業とし、更に、事業に関する輸送・古紙の取扱い等の事業活動を行っております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

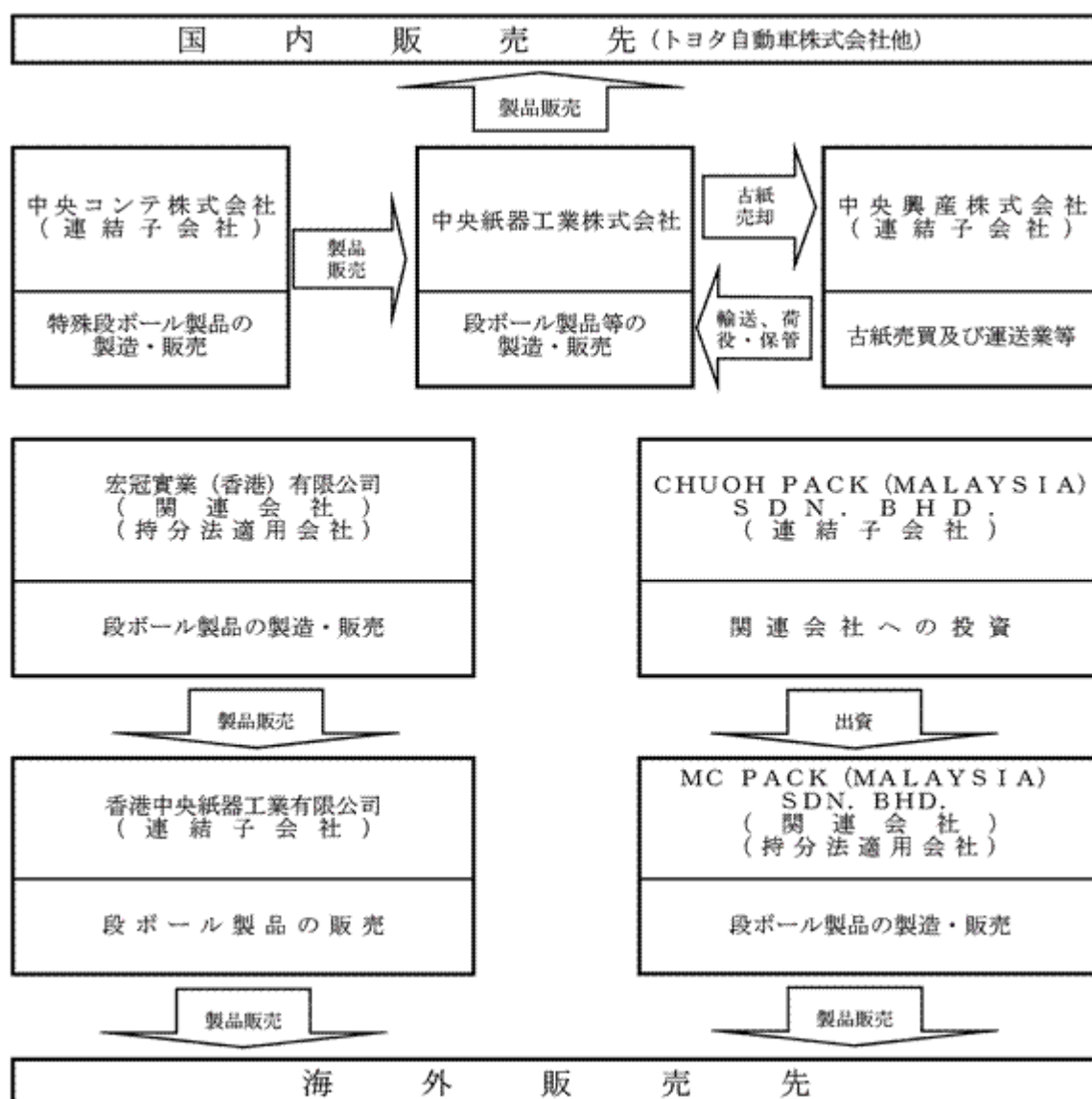
#### 包装材関連事業

国内については、当社及び中央コンテ株式会社が段ボール製品等の製造販売する他、一部は仕入れをし、販売しております。

また、中央興産株式会社は、主に、当社の輸送、古紙取扱い及び保管・荷役業務を行っております。

海外については、香港中央紙器工業有限公司が現地の段ボール製品受注を宏冠實業（香港）有限公司へ委託生産し、販売を行っております。なお、MC PACK（MALAYSIA）SDN. BHD. は、CHUOH PACK（MALAYSIA）SDN. BHD. と現地段ボール会社との合弁会社であり、段ボール製品の製造販売を行っております。

以上のグループ状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
中央興産株式会社	愛知県西春日井郡春日町	千円 30,000	古紙売買及び運送業等	100.00	主に当社製品の輸送を行っている。 役員の兼任等あり。
中央コンテ株式会社	愛知県西春日井郡春日町	千円 20,000	特殊段ボール製品の製造・販売	100.00	当社製品(三層段ボールケース等)の製造を行っている。 役員の兼任等あり。
香港中央紙器工業有限公司	HONG KONG SHATIN, N.T.	千香港ドル 500	段ボール製品の販売	100.00	当社製品を現地で委託生産し主に中国向けに販売している。 役員の兼任等あり。
CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシ アドル 2,500	関連会社への投資	100.00	役員の兼任等あり。 資金援助あり。

(注) 香港中央紙器工業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報のアジアセグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシ アドル 2,400	段ボール製品の製造・販売	35.00 [35.00]	役員の兼任等あり。
宏冠實業 (香港) 有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N.T.	千香港ドル 19,411	段ボール製品の製造・販売	26.40 [26.40]	当社の中国向け製品を生産している。 役員の兼任等あり。

(注) [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	24.15	当社製品の販売先。 役員の兼任等あり。

(注) その他の関係会社のトヨタ自動車株式会社は有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)
179(95)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 当社及び連結子会社は、主に同一事業を行っており、事業部門等に分類することが困難なため合計のみ記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146(27)	38.3	13.1	5,280,187

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済は、年度後半から米国の金融市場の混乱、急激な円高等により、世界的な景気後退の影響を受け、企業業績の悪化による設備投資の減少や雇用情勢の急激な悪化、輸出の激減等により、景気の減速感が強く、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要は伸び悩み、また、海外におきましては、中国国内の景気も鈍化しており、さらに価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況下で、当社グループにおきましても主要取引先である電機関連の販売が不振になるとともに、自動車関連の販売も下期後半から急激に減少し、厳しい状況になってまいりましたが、お客様に対しましてパッケージの軽量化やコンパクト化、梱包プロセス改善を実現する開発商品等の積極的な包装改善提案を行い、販売活動に努めてまいりました。

生産・物流面につきましては、CO<sub>2</sub>排出を少しでも抑えるために、生産効率のアップ、工程ロスの削減や、輸送効率ならびに便数の見直しによる輸送改善など、トータルとしての原価低減、収益改善に積極的に取り組みました。

これらの結果、取扱品目別では、段ボール製品は売上高106億22百万円（前期比11.3%減）、売上総利益は23億43百万円（前期比11.1%減）、その他売上高は、23億47百万円（前期比4.1%増）、売上総利益は、4億61百万円（前期比29.0%増）となり、全体としては売上高129億70百万円（前期比8.8%減）、売上総利益28億5百万円（前期比6.3%減）、営業利益6億94百万円（前期比16.3%減）、経常利益7億78百万円（前期比12.4%減）、当期純利益5億88百万円（前期比14.0%増）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主要得意先である自動車関連の販売も下期後半から急激に落ち込んだことにより売上高は106億12百万円（前期比8.4%減）、営業利益9億70百万円（前期比9.9%減）となりました。

アジアは、主要販売先である電機関連への販売は順調に推移するものの、価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、また、為替相場の影響により、売上高は23億58百万円（前期比10.6%減）、営業利益93百万円（34.7%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億58百万円、減価償却費3億5百万円、売上債権の減少5億円、法人税等の支払い3億23百万円等により11億69百万円（前期比62.7%増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億59百万円等により4億円（前期比17.0%増）の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払89百万円等により91百万円（前期比23.3%増）の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度より5億80百万円増加し、20億21百万円（前期比40.3%増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
段ボール製品	5,413,446	8.5
段ボールケースほか	5,140,607	6.8
三層段ボールケースほか	272,838	32.0
その他(化成品ほか)	170,667	-
合計	5,584,114	5.6

(注) 1. 金額は、㎡当たりの平均販売価格により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
段ボール製品	4,277,424	18.7
その他(化成品ほか)	1,626,177	13.2
合計	5,903,602	17.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
段ボール製品	10,605,070	11.6	106,660	14.3
段ボールケースほか	10,238,553	11.6	101,822	8.5
三層段ボールケースほか	366,516	9.4	4,837	63.4
その他(化成品ほか)	2,339,761	3.7	29,337	21.5
合計	12,944,832	9.1	135,997	16.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
段ボール製品	10,622,884	11.3
段ボールケースほか	10,247,984	11.4
三層段ボールケースほか	374,900	6.4
その他(化成品ほか)	2,347,776	4.1
合計	12,970,661	8.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,119,613	14.9	2,383,110	18.4
BROTHER CORPORATION(ASIA)LTD.	-	-	1,454,552	11.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. BROTH ER CORPORATION(ASIA)LTD.の前連結会計年度については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な不況の深刻化や為替相場の変動に加え、米国経済の影響により、景気の先行きは不透明な状況であり、予断を許さない状況にあると予想されます。

段ボール業界につきましては、今後も需要の低迷が見込まれる中で、お客様からの価格協力、さらには包装材削減の要請等に加え、引続き販売競争が熾烈化するため、企業を取巻く環境は一層厳しいものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、主要取引先である自動車・電機関連の販売減の中、お客様のニーズやマーケットの急激な変化を早期に捉え、梱包プロセス改善のご提案をより強力に進め、営業活動を積極的に展開するとともに、柔軟な生産体制の構築、品質の向上や輸送効率のアップ等の収益改善活動を推進してまいります。

今後も当社グループ相互協力の強力な結束のもと、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業界動向及び競合について

当社グループが提供する製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、天候の状況等による生産高及び収穫量の増減が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後さらに、販売競争が熾烈化し、ユーザーからの価格協力要請、業界の統合・再編等の業界動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙は、パルプ・古紙・重油等を用いて生産されるため、段ボール原紙の価格が、それらの市況変動による大幅かつ急激な上昇、販売価格への転嫁が困難な場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業について

当社グループのユーザーである家電・通信機器メーカーの海外生産移管に伴い、当社グループは、中国・マレーシアにて段ボール製造販売の合併事業を行っており、国際的な原紙価格の大幅な上昇、現地ローカル企業との競争激化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害などの影響について

当社グループの生産工場や原材料等の調達先周辺で、大規模な地震や火災などその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、パッケージの軽量化、コンパクト化等の梱包プロセス改善の提案に取り組んでおります。特にパッケージの軽量化や梱包作業工数を考慮した包装仕様の開発などに努力し、お客様の立場に立った新しい包装仕様の開発を展開しております。

また、これらの設計提案が迅速に行える設計開発システムの向上に努力し、包装提案活動に積極的に取り組んでおります。

### (1) 梱包プロセス改善の提案

組立作業性・汎用性・軽量化を考慮した省力化包装仕様の研究開発

### (2) 段ボール製パレットの研究開発

高剛性段ボール製パレット及び軽量化段ボール製パレットの研究開発

### (3) 複合包装仕様の研究開発

段ボールとキャップシートとの複合包装材仕様の研究開発

### (4) 青果物用輸送箱の設計開発

内容物に優しいステープルレスケース及び新型苺ケースの設計開発

### (5) 新機能デザインの研究開発

開梱性の良さ及び製品の取出し安全性を考慮した包装仕様の研究開発

なお、平成21年3月期における研究開発費の総額は88百万円であります。

平成21年3月期現在の海外特許を含めた工業所有権の所有状況は、次のとおりであります。

	特許権（件）	海外特許権（件）	実用新案権（件）	その他（件）	合計（件）
取得済	33	15	-	4	52
出願中	31	7	-	8	46
合計	64	22	-	12	98

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下当期という。）の経営成績については、売上高が前期に比べ8.8%減少し129億70百万円となりました。これは、当社グループの主要取引先である電機関連の販売不振や下期後半からの自動車関連の販売が急激な減少、為替相場の影響により減収となりました。

所在地別セグメントでは、日本の売上高は、電機及び自動車関連への販売が減少したことにより前期比8.4%減の106億12百万円となりました。

アジアにつきましては、電機関連への販売が順調に推移したものの、価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、また、為替相場の影響により10.6%減の23億58百万円となりました。

営業利益につきましては、前期に比べ16.3%減の6億94百万円となりました。これは、主に、売上高が減少したことによるものです。

当期純利益につきましては、前期に比べ14.0%増の5億88百万円となりました。これは、営業利益及び経常利益が減益となったものの、税制の見直しにより海外子会社の留保利益に対し将来見込まれる課税額を計上していた繰延税金負債が減少したことによるものです。

### (2) 財政状態の分析

当期の財政状態につきましては、流動資産は、前期に比べ48百万円減少し48億55百万円となりました。これは、現金及び預金が5億80百万円増加し20億21百万円、受取手形及び売掛金が前期に比べ6億円減少し25億50百万円となったことによるものです。

固定資産は、前期に比べ25百万円減少し34億32百万円となりました。これは、時価下落により投資有価証券が1億76百万円減少し6億42百万円、繰延税金資産を1億29百万円計上したことによるものです。

流動負債は、前期に比べ2億92百万円減少し14億49百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が前期に比べ1億62百万円減少し9億76百万円、未払法人税等が47百万円減少し1億28百万円となったことによるものです。

固定負債は、前期に比べ27百万円減少し4億95百万円となりました。これは、繰延税金負債が前期に比べ61百万円減少したことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加4億99百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億26百万円、為替換算調整勘定の減少1億25百万円により前期に比べ2億46百万円増加し63億42百万円となりました。

以上の結果、自己資本利益率は9.47%となり前期に比べ0.82ポイント向上いたしました。

当社グループは、継続的発展成長に不可欠である売上高の向上、原価改善活動の推進を行い、本業の収益力を表す営業利益、株主価値を高めることを目的とし、資本効率を高め、より安定的な企業価値の向上を目指し、自己資本利益率に重点を置きながら企業活動を行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、キャップシート生産設備の新設等に3億59百万円の設備投資を行い、所要資金については自己資金を充当いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県西 春日井郡春 日町)	段ボール製 品及びその 他	段ボール ケース等生 産設備	477,459	746,685	441,651 (19,410) [2,685]	50,132	1,715,929	61 9
西尾工場 (愛知県西 尾市)	段ボール製 品	段ボール ケース 生産設備	114,969	39,061	50,820 (11,999)	2,591	207,443	20 13
本社 (愛知県西 春日井郡春 日町)	全社管理 業務・販売 業務	その他設備	232,750	-	53,442 (643) [490]	16,444	302,636	57 5

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は年間16,107千円であり、土地の面積については[ ]で外数であります。  
3. 現在休止中の設備はありません。  
4. 従業員数の< >は、平均臨時雇用者数で外数であります。  
5. 上記のほか、主なリース設備は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
本社工場 (愛知県西春日井郡春日町)	フォークリフト	9,052
西尾工場 (愛知県西尾市)	フォークリフト	3,270
本社 (愛知県西春日井郡春日町)	パーソナルコンピュータシステム装置等	8,059

##### (2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

在外子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年12月9日 (注)	600	5,225	387,000	1,077,895	416,090	980,327

(注) 有償一般募集 600,000株  
発行価格 1,290円  
資本組入額 645円

( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	5	52	5	-	494	562	-
所有株式数（単元）	-	245	17	2,497	158	-	2,305	5,222	3,008
所有株式数の割合（％）	-	4.69	0.32	47.82	3.03	-	44.14	100.00	-

(注) 自己株式254,534株は、「個人その他」に254単元及び「単元未満株式の状況」に534株が含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
中央紙器工業社員持株会	愛知県西春日井郡春日町大字落合字宮重町363番地	204	3.90
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
ダイナパック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
鈴木 洋	愛知県一宮市	147	2.81
SGSS / SGBTLUX (エスジーエスエス/エ スジーピーティールク ス) (常任代理人 香港上海銀 行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOUL EVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	138	2.64
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	95	1.81
計	-	2,495	47.75

(注) 上記のほか、自己株式が254千株あります。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年 3 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 254,000	-	
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 4,968,000	4,968	
単元未満株式	普通株式 3,008	-	
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,968	-

## 【自己株式等】

平成21年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 ( 株 )	他人名義所有株式数 ( 株 )	所有株式数の合計 ( 株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
中央紙器工業株式会社	愛知県西春日井郡春日町大字落合字宮重町363番地	254,000	-	254,000	4.86
計	-	254,000	-	254,000	4.86

## ( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,878	1,032,516
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	712	424,352	-	-
保有自己株式数	254,534	-	254,534	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

会社経営は、企業の健全な維持発展が最重要であり、そのために当社では、企業体質及び財務体質の強化を積極的に進め、将来の事業発展を見据えた内部留保の充実を図るとともに、株主に対する長期に安定的な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業界全体としては前期比若干の増加に止まり、依然として厳しい経営環境にありますが、株主各位への利益還元という点に配慮し、期末配当金につきましては1株につき9円とし、中間配当金8円を含め、年間としましては1株につき17円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は25.8%、自己資本利益率は6.1%、純資産配当率は1.6%となります。

なお、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、事業を長期的に維持するための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等への投資及び財務体質の強化を中心とした有効投資に充當いたしたく存じます。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会	39,767	8.00
平成21年6月26日 定時株主総会	44,734	9.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	570	838	835	825	645
最低(円)	295	525	582	605	336

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	520	383	375	425	387	384
最低(円)	336	360	345	380	371	341

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		神谷 兼弘	昭和27年2月10日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成15年6月 同社貞宝工場工機管理部長 平成19年4月 同社貞宝工場工機管理部主査 平成19年6月 当社へ出向 参与 平成19年6月 同社退社 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	注2	8
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐 (経営全般)	石谷 鎮雄	昭和21年5月28日生	平成4年1月 当社入社 営業本部副本部長 平成4年6月 取締役就任 平成6年6月 常務取締役就任 平成10年6月 専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役専務就任 平成19年6月 代表取締役副社長就任(現任)	注2	25
常務取締役	中国事業担当	邱 敬東	昭和25年2月22日生	平成6年12月 当社入社 平成7年4月 海外事業部海外企画部長 平成8年4月 香港中央紙器工業有限公司副總經理 平成16年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役中国事業担当兼香港中央紙器工業有限公司董事長・總經理就任(現任)	注2	4
常務取締役	経営統括推進部・営業部・商品開発部担当	横井 敬嗣	昭和31年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成6年11月 第二営業部長 平成13年2月 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.ゼネラルマネージャー 平成17年6月 取締役就任 平成21年6月 常務取締役経営統括推進部・営業部・商品開発部担当就任(現任)	注2	6
取締役	段ボール製造部長兼化製品製造部長・製造管理部担当	伊藤 昌明	昭和32年5月27日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 段ボール製造部長兼化製品製造部長兼品質管理責任者 平成21年6月 取締役段ボール製造部長兼化製品製造部長・製造管理部担当就任(現任)	注2	1
常勤監査役		栃原 洋一	昭和26年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年4月 営業部関東事務所長 平成21年4月 経営統括推進部参与 平成21年6月 監査役就任(現任)	注3	-
監査役		三浦 憲二	昭和30年1月4日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成15年1月 トヨタモーターヨーロッパ株式会社出向 平成16年1月 トヨタ自動車株式会社生産調査部長 平成19年6月 同社常務役員就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注3	-
監査役		中島 俊吉	昭和25年9月16日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和62年9月 中島俊吉法律事務所設立 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	注3	-
計						44

- (注) 1. 監査役 三浦憲二及び中島俊吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の在任期間は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から2年間であります。
3. 監査役の在任期間は、栃原洋一は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年間であり、三浦憲二及び中島俊吉は、平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、取巻く環境の変化に素早く対応するとともに、事業の持続的成長と企業競争力の強化を図るため、経営の透明性と意思決定の迅速化を重要課題と考えております。また、経営環境の変化に迅速・的確に対応するために、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、「コンプライアンス（法令遵守）」、「内部牽制機能の強化」に努めるとともに、リスク発生を未然に防止するための内部統制や危機管理体制の強化を実施してまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は4名（平成21年3月31日現在）で構成されており、法令で定められた事項のほか、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

当社は経営監視機能として、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役の職務執行の監査及び監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い各監査役が監査活動を実施し、さらに、監査役は取締役会及び社内の重要会議に出席するなど、また、内部監査を担当する組織から監査役への定期的な報告をすることとなっており、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

当社は、監査役及び会計監査人による監査を効果的かつ効率的に実施するため、社内の関連部署と連携をとることにより、合理的な牽制機能を働かせるとともに、定期的又は必要に応じ監査報告や意見交換、重要な会計課題についての相談を行い、内部統制の有効性についての検討や当社及び子会社の業務並びに財産の状況について監査を実施し、財務の透明化を図っております。

また、会社の業務執行に関する重要事項については、取締役会決議案件の事前審議や経営状況の進捗管理、個別経営課題の協議及びリスク発生の未然防止等を含めた危機管理の強化を図るため、取締役、監査役及び各部門長による経営会議を毎月開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

なお、社外監査役は、当社の大株主であるトヨタ自動車株式会社の常務役員1名、弁護士1名であり、当社との利害関係はありません。

当社の会計監査人は、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松岡正明及び水野裕之の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他10名であります。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、外部の弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、法令遵守（コンプライアンス）に関しては、全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

当社は社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は法令が規定する額であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議により、法令の限度において、損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

#### ハ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

取締役	75,780	千円
監査役	16,255	千円
(うち社外監査役	1,400	千円)
計	92,035	千円

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,800	693
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,800	693

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務契約の締結による対価の支払によるものです。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数・業務の特性等の要素を勘案の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,440,419	2,021,314
受取手形及び売掛金	3,151,186	2,550,671
たな卸資産	228,553	-
商品及び製品	-	151,262
仕掛品	-	16,265
原材料及び貯蔵品	-	41,909
繰延税金資産	58,720	57,126
その他	25,614	17,605
貸倒引当金	791	629
流動資産合計	4,903,703	4,855,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 2,442,681	<sup>2</sup> 2,506,354
減価償却累計額	1,629,455	1,674,148
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 813,226	<sup>2</sup> 832,206
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 2,893,063	<sup>2</sup> 3,120,125
減価償却累計額	2,131,847	2,288,548
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 761,215	<sup>2</sup> 831,576
土地	<sup>2</sup> 653,489	<sup>2</sup> 653,489
リース資産	-	7,008
減価償却累計額	-	1,606
リース資産（純額）	-	5,402
建設仮勘定	34,996	5,562
その他	785,188	792,725
減価償却累計額	694,468	721,283
その他（純額）	90,719	71,441
有形固定資産合計	2,353,648	2,399,679
無形固定資産		
その他	21,515	18,473
無形固定資産合計	21,515	18,473
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 819,210	<sup>1</sup> 642,425
長期貸付金	24,737	25,048
繰延税金資産	-	129,687
その他	252,530	225,611
貸倒引当金	13,343	8,508
投資その他の資産合計	1,083,134	1,014,264
固定資産合計	3,458,297	3,432,417
資産合計	8,362,001	8,287,943

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,138,467	976,404
リース債務	-	1,752
未払法人税等	176,154	128,701
未払消費税等	22,574	15,247
賞与引当金	101,671	97,703
役員賞与引当金	30,280	21,355
その他	273,089	208,148
流動負債合計	1,742,236	1,449,312
固定負債		
リース債務	-	3,650
繰延税金負債	61,190	-
退職給付引当金	349,495	368,730
役員退職慰労引当金	105,800	116,700
その他	6,600	6,600
固定負債合計	523,085	495,680
負債合計	2,265,322	1,944,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,327	980,562
利益剰余金	3,932,053	4,431,291
自己株式	67,523	68,365
株主資本合計	5,922,752	6,421,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,397	58,833
為替換算調整勘定	11,471	137,264
評価・換算差額等合計	173,926	78,431
純資産合計	6,096,678	6,342,950
負債純資産合計	8,362,001	8,287,943



【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	14,227,530	12,970,661
売上原価	11,234,068	10,165,478
売上総利益	2,993,462	2,805,182
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	623,850	615,219
給料手当及び賞与	702,187	693,326
賞与引当金繰入額	61,661	59,171
役員賞与引当金繰入額	30,280	21,355
退職給付費用	27,899	37,533
役員退職慰労引当金繰入額	27,530	13,900
法定福利費	102,614	102,666
福利厚生費	18,954	20,294
賃借料	132,939	140,210
交際費	31,362	23,320
租税公課	28,764	27,082
減価償却費	57,067	52,998
修繕費	35,755	36,067
その他	282,831	267,155
販売費及び一般管理費合計	2,163,699	2,110,302
営業利益	829,763	694,880
営業外収益		
受取利息	8,051	4,099
受取配当金	18,603	18,749
持分法による投資利益	5,717	13,764
仕入割引	25,661	23,960
生命保険配当金	3,823	-
受取賄費	9,704	9,774
為替差益	-	4,453
その他	9,665	10,444
営業外収益合計	81,226	85,247
営業外費用		
支払利息	1,726	508
売上割引	879	1,115
為替差損	19,665	-
その他	270	214
営業外費用合計	22,542	1,838
経常利益	888,447	778,289

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
前期損益修正益	18,226	-
貸倒引当金戻入額	624	-
特別利益合計	18,850	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 16,036	<sup>2</sup> 10,215
土地交換譲渡損	6,441	-
投資有価証券評価損	-	1,689
ゴルフ会員権評価損	14,150	5,200
貸倒引当金繰入額	-	2,888
特別損失合計	36,628	19,993
税金等調整前当期純利益	870,669	758,296
法人税、住民税及び事業税	317,025	281,563
法人税等調整額	37,098	111,988
法人税等合計	354,123	169,575
当期純利益	516,546	588,721

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
前期末残高	980,327	980,327
当期変動額		
自己株式の処分	-	234
当期変動額合計	-	234
当期末残高	980,327	980,562
利益剰余金		
前期末残高	3,490,081	3,932,053
当期変動額		
剰余金の配当	74,574	89,483
当期純利益	516,546	588,721
当期変動額合計	441,971	499,237
当期末残高	3,932,053	4,431,291
自己株式		
前期末残高	67,523	67,523
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,032
自己株式の処分	-	189
当期変動額合計	-	842
当期末残高	67,523	68,365
株主資本合計		
前期末残高	5,480,780	5,922,752
当期変動額		
剰余金の配当	74,574	89,483
当期純利益	516,546	588,721
自己株式の取得	-	1,032
自己株式の処分	-	424
当期変動額合計	441,971	498,629
当期末残高	5,922,752	6,421,382

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	383,454	185,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,056	126,564
当期変動額合計	198,056	126,564
当期末残高	185,397	58,833
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,166	11,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695	125,792
当期変動額合計	695	125,792
当期末残高	11,471	137,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	371,287	173,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,361	252,357
当期変動額合計	197,361	252,357
当期末残高	173,926	78,431
純資産合計		
前期末残高	5,852,068	6,096,678
当期変動額		
剰余金の配当	74,574	89,483
当期純利益	516,546	588,721
自己株式の取得	-	1,032
自己株式の処分	-	424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,361	252,357
当期変動額合計	244,610	246,271
当期末残高	6,096,678	6,342,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	870,669	758,296
減価償却費	282,577	305,828
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,868	19,235
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,600	10,900
受取利息及び受取配当金	26,654	22,849
支払利息	1,726	508
為替差損益（ は益）	6,996	2,381
持分法による投資損益（ は益）	5,717	13,764
前期損益修正損益（ は益）	18,226	-
固定資産除却損	16,036	9,019
土地交換譲渡損	6,441	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,689
ゴルフ会員権評価損	14,150	5,200
売上債権の増減額（ は増加）	289,453	500,230
たな卸資産の増減額（ は増加）	26,822	18,029
仕入債務の増減額（ は減少）	158,418	90,073
その他	23,928	36,897
小計	1,001,339	1,467,733
利息及び配当金の受取額	29,405	25,239
利息の支払額	1,726	508
法人税等の支払額	310,452	323,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,566	1,169,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	359,076	359,756
投資有価証券の取得による支出	1,479	48,514
貸付けによる支出	15,210	13,100
貸付金の回収による収入	12,549	12,788
その他	20,866	8,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,350	400,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	1,606
自己株式の取得による支出	-	1,032
自己株式の売却による収入	-	424
配当金の支払額	74,585	89,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,585	91,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,253	95,945
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	287,376	580,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,042	1,440,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,440,419	2,021,314

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の 状況」に記載しているため省略して おります。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事 項	(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 会社の名称 MC PACK (MALAYSIA) SDN. B HD. 宏冠實業(香港)有限公司 (2) 持分法適用会社の決算日が連結決算 日と異なりますが、持分法適用会社の事 業年度に係る財務諸表を使用しており ます。	(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 会社の名称 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち香港中央紙器工業有 限公司及CHUOH PACK(MAL AYSIA) SDN. BHD. の決算日 は、平成19年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成20年1月1日から連結決算日 平成20年3月31日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。	連結子会社のうち香港中央紙器工業有 限公司及CHUOH PACK(MAL AYSIA) SDN. BHD. の決算日 は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成21年1月1日から連結決算日 平成21年3月31日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,830千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7年～12年</td></tr></table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,846千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,847千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5 年 )による定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～12年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7年～12年</td></tr></table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～12年
建物及び構築物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	7年～12年									
建物及び構築物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	7年～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ172,948千円、21,767千円、33,837千円であります。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 150,593千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 218,569千円</p> <p>機械装置及び運搬具 678,067千円</p> <p>土地 112,068千円</p> <p>計 1,008,705千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。</p> <p>上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物213,212千円、機械装置及び運搬具678,067千円、土地61,247千円、合計952,528千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD. 4,080千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 177,842千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 207,757千円</p> <p>機械装置及び運搬具 571,419千円</p> <p>土地 112,068千円</p> <p>計 891,244千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。</p> <p>上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物202,858千円、機械装置及び運搬具571,419千円、土地61,247千円、合計835,525千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>3. 保証債務</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 90,366千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 14,247千円</p> <p>その他 1,789千円</p> <p>計 16,036千円</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 88,816千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,428千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,267千円</p> <p>その他 2,324千円</p> <p>固定資産処分費用 1,196千円</p> <p>計 10,215千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式	253	-	-	253
合計	253	-	-	253

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,773	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	34,801	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,716	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式	253	1	0	254
合計	253	1	0	254

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,716	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	39,767	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,734	利益剰余金	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,440,419千円	現金及び預金勘定 2,021,314千円
現金及び現金同等物 1,440,419千円	現金及び現金同等物 2,021,314千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 フォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	43,760	18,904	-	24,855	機械装置 及び運搬 具	38,013	22,059	-	15,953
その他	41,210	18,276	-	22,934	その他	34,210	18,847	-	15,363
計	84,970	37,180	-	47,789	計	72,223	40,907	-	31,316
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		18,268千円			1年内		16,287千円		
1年超		32,284千円			1年超		17,641千円		
計		50,552千円			計		33,928千円		
リース資産減損勘定の残高		- 千円			リース資産減損勘定の残高		- 千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		22,956千円			支払リース料		21,994千円		
リース資産減損勘定の取崩額		- 千円			リース資産減損勘定の取崩額		- 千円		
減価償却費相当額		20,502千円			減価償却費相当額		19,220千円		
支払利息相当額		1,838千円			支払利息相当額		1,456千円		
減損損失		- 千円			減損損失		- 千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内		10,559千円			1年内		9,906千円		
1年超		8,865千円			1年超		5,945千円		
計		19,424千円			計		15,851千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	154,758	493,939	339,181
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	154,758	493,939	339,181
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	187,088	148,797	38,291
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	187,088	148,797	38,291
合計	341,846	642,736	300,889

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券



内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	25,880

当連結会計年度（平成21年3月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	105,610	270,264	164,654
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	105,610	270,264	164,654
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	236,061	168,437	67,624
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	236,061	168,437	67,624
合計	341,671	438,701	97,030

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,689千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	25,880

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>(1) 適格退職年金 当社は、昭和39年9月5日から従業員定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金 同左</p> <p>(2) 退職一時金 同左</p>
2. 退職給付債務に関する事項	<p>(1) 退職給付債務の額 446,322千円</p> <p>(2) 年金資産の額 96,827千円</p> <p>(3) 退職給付引当金 349,495千円</p>	<p>(1) 退職給付債務の額 450,058千円</p> <p>(2) 年金資産の額 81,327千円</p> <p>(3) 退職給付引当金 368,730千円</p>

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
( 繰延税金資産 )		( 繰延税金資産 )	
賞与引当金	40,047千円	賞与引当金	38,451千円
退職給付引当金	138,053千円	退職給付引当金	145,644千円
未払事業税	12,280千円	未払事業税	11,103千円
減価償却費償却超過額	18,635千円	減価償却費償却超過額	19,222千円
減損損失	10,029千円	減損損失	10,029千円
投資有価証券評価損	11,671千円	投資有価証券評価損	10,093千円
貸倒引当金繰入超過額	5,129千円	貸倒引当金繰入超過額	2,993千円
ゴルフ会員権評価損	13,642千円	ゴルフ会員権評価損	15,716千円
役員退職慰労引当金	41,859千円	役員退職慰労引当金	46,100千円
関係会社繰越欠損金	6,172千円	関係会社繰越欠損金	4,708千円
その他	9,696千円	その他	10,502千円
繰延税金資産小計	307,218千円	繰延税金資産小計	314,566千円
評価性引当額	42,988千円	評価性引当額	43,238千円
繰延税金資産合計	264,229千円	繰延税金資産合計	271,328千円
( 繰延税金負債 )		( 繰延税金負債 )	
その他有価証券評価差額金	115,491千円	その他有価証券評価差額金	38,197千円
関係会社の留保利益金	108,835千円	関係会社の留保利益金	5,794千円
固定資産圧縮積立金	42,040千円	固定資産圧縮積立金	40,237千円
連結消去に伴う貸倒引当金	330千円	連結消去に伴う貸倒引当金	286千円
繰延税金負債合計	266,698千円	繰延税金負債合計	84,514千円
繰延税金負債の純額	2,469千円	繰延税金資産の純額	186,813千円
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	58,720千円	流動資産 - 繰延税金資産	57,126千円
固定負債 - 繰延税金負債	61,190千円	固定資産 - 繰延税金資産	129,687千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
( 調整 )		( 調整 )	
連結子会社との税率差異	6.1%	連結子会社との税率差異	4.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	0.5%	住民税均等割	0.6%
関係会社の留保利益	3.9%	関係会社の留保利益	13.6%
税額控除	0.7%	税額控除	1.4%
その他	1.0%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,587,918	2,639,611	14,227,530	-	14,227,530
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,587,918	2,639,611	14,227,530	-	14,227,530
営業費用	10,510,375	2,496,052	13,006,427	391,339	13,397,767
営業利益	1,077,543	143,559	1,221,102	391,339	829,763
資産	6,362,291	1,026,963	7,389,255	972,746	8,362,001

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア...中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は532,937千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,043,223千円であり、主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が12,846千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業費用が17,847千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,612,142	2,358,518	12,970,661	-	12,970,661
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,612,142	2,358,518	12,970,661	-	12,970,661
営業費用	9,641,215	2,264,785	11,906,001	369,779	12,275,780
営業利益	970,926	93,733	1,064,659	369,779	694,880
資産	6,470,879	948,489	7,419,369	868,573	8,287,943

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア...中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は480,803千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923,335千円であり、主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、「日本」の営業費用が4,830千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	2,639,611	2,639,611
連結売上高（千円）		14,227,530
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.6	18.6

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する国又は地域

（１）アジア...中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	2,358,518	2,358,518
連結売上高（千円）		12,970,661
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.2	18.2

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する国又は地域

（１）アジア...中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	直接 24.15	兼任 1人	当社販売先	当社製品の販売	2,119,613	売掛金	283,516

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	（被所有） 直接 24.15	当社製品の販売先 役員の兼任等	当社製品の販売	2,383,110	受取手形及び売掛金	269,159

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千HK\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関係会社	宏冠實業（香港）有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	19,411	段ボール製品の製造・販売	（所有） 間接 26.40	当社在外子会社の仕入先 役員の兼任等	中国向け製品の仕入	1,573,512	買掛金	256,793

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 1,226円29銭 1 株当たり当期純利益 103円89銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,276円12銭 1 株当たり当期純利益 118円42銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 平成21年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	6,096,678	6,342,950
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	6,096,678	6,342,950
普通株式の期末株式数 ( 株 )	4,971,640	4,970,474

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	516,546	588,721
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	516,546	588,721
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,971,640	4,971,224

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
該当事項はありません。	該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,752	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,650	-	平成22年～24年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	5,402	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,752	1,752	146	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,435,451	3,465,930	3,414,903	2,654,375
税金等調整前四半期純利益 (千円)	259,213	249,916	173,707	75,458
四半期純利益(千円)	162,396	139,140	112,753	174,431
1株当たり四半期純利益 (円)	32.66	27.98	22.68	35.09

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	749,082	1,327,569
受取手形	222,260	154,819
売掛金	2,379,999 <sub>2</sub>	1,954,233 <sub>2</sub>
商品	49,285	-
製品	118,460	-
商品及び製品	-	145,860
仕掛品	21,767	16,265
原材料	11,570	-
貯蔵品	14,262	-
原材料及び貯蔵品	-	33,083
繰延税金資産	52,471	51,719
未収入金	40,672	29,845
その他	19,459	14,925
貸倒引当金	520	421
流動資産合計	3,678,770	3,727,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,240,495 <sub>1</sub>	2,300,752 <sub>1</sub>
減価償却累計額	1,457,490	1,496,936
建物（純額）	783,005 <sub>1</sub>	803,815 <sub>1</sub>
構築物	191,789 <sub>1</sub>	195,205 <sub>1</sub>
減価償却累計額	163,969	168,987
構築物（純額）	27,820 <sub>1</sub>	26,218 <sub>1</sub>
機械及び装置	2,775,488 <sub>1</sub>	2,965,855 <sub>1</sub>
減価償却累計額	2,039,657	2,181,091
機械及び装置（純額）	735,830 <sub>1</sub>	784,763 <sub>1</sub>
車両運搬具	9,978	9,978
減価償却累計額	7,433	8,895
車両運搬具（純額）	2,544	1,082
工具、器具及び備品	773,887	781,899
減価償却累計額	686,498	713,087
工具、器具及び備品（純額）	87,389	68,812
土地	653,489 <sub>1</sub>	653,489 <sub>1</sub>
建設仮勘定	27,646	837
有形固定資産合計	2,317,726	2,339,020
無形固定資産		
借地権	9,614	9,614
ソフトウェア	7,529	4,487
その他	3,934	3,934
無形固定資産合計	21,078	18,036

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	449,335	326,924
関係会社株式	275,851	194,227
出資金	160	160
従業員に対する長期貸付金	20,893	22,334
関係会社長期貸付金	39,247	38,479
破産更生債権等	2,057	2,046
長期前払費用	20,235	15,812
繰延税金資産	38,829	124,974
会員権	79,650	65,800
保険積立金	29,171	29,171
敷金及び保証金	113,514	106,111
貸倒引当金	20,481	16,534
投資その他の資産合計	1,048,463	909,507
固定資産合計	3,387,268	3,266,565
資産合計	7,066,039	6,994,467
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,919	77,038
買掛金	2 759,683	2 602,367
未払金	202,804	159,630
未払費用	35,889	26,874
未払法人税等	120,838	120,762
未払消費税等	17,094	12,969
預り金	7,646	5,147
前受収益	2,310	2,310
賞与引当金	90,355	86,348
役員賞与引当金	27,270	18,435
流動負債合計	1,318,811	1,111,883
固定負債		
退職給付引当金	328,739	344,883
役員退職慰労引当金	93,900	102,400
その他	6,600	6,600
固定負債合計	429,239	453,883
負債合計	1,748,051	1,565,766

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金	980,327	980,327
その他資本剰余金	-	234
資本剰余金合計	980,327	980,562
利益剰余金		
利益準備金	103,314	103,314
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	63,350	60,633
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	1,095,225	1,335,829
利益剰余金合計	3,141,890	3,379,776
自己株式	67,523	68,365
株主資本合計	5,132,589	5,369,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,397	58,833
評価・換算差額等合計	185,397	58,833
純資産合計	5,317,987	5,428,701
負債純資産合計	7,066,039	6,994,467

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	9,332,942	8,786,779
商品売上高	2,201,943	1,776,851
売上高合計	<sup>2</sup> 11,534,885	<sup>2</sup> 10,563,630
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	111,409	118,460
当期製品仕入高	3,620,494	2,972,994
当期製品製造原価	3,666,009	3,823,250
合計	7,397,913	6,914,705
製品期末たな卸高	118,460	117,092
製品売上原価	7,279,452	6,797,612
商品売上原価		
商品期首たな卸高	39,850	49,285
当期商品仕入高	1,906,248	1,440,077
合計	1,946,098	1,489,363
商品期末たな卸高	49,285	28,767
商品売上原価	1,896,812	1,460,595
売上原価合計	9,176,265	8,258,207
売上総利益	2,358,619	2,305,422
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	680,791	685,390
役員報酬	63,720	60,700
給料及び賃金	429,183	424,201
賞与	59,769	59,164
賞与引当金繰入額	57,327	54,353
役員賞与引当金繰入額	27,270	18,435
退職給付費用	26,536	35,242
役員退職慰労引当金繰入額	24,930	11,500
法定福利費	90,115	89,379
福利厚生費	15,943	17,508
賃借料	105,008	112,702
交際費	26,838	19,400
租税公課	28,170	26,552
減価償却費	49,306	46,694
修繕費	33,253	32,669
その他	233,636	223,480
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 1,951,801	<sup>1</sup> 1,917,374
営業利益	406,818	388,048

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	208	35
受取配当金	<sub>2</sub> 31,968	<sub>2</sub> 31,444
仕入割引	22,112	20,563
受取ロイヤリティー	<sub>2</sub> 116,152	<sub>2</sub> 112,771
生命保険配当金	2,491	-
受取賄費	11,575	12,321
その他	8,872	10,911
営業外収益合計	193,381	188,047
営業外費用		
支払利息	1,726	508
売上割引	879	1,115
為替差損	6,451	746
その他	0	10
営業外費用合計	9,057	2,380
経常利益	591,141	573,715
特別利益		
前期損益修正益	18,226	-
貸倒引当金戻入額	11,126	-
特別利益合計	29,352	-
特別損失		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 16,025	<sub>3</sub> 10,215
土地交換譲渡損	6,441	-
投資有価証券評価損	-	1,689
ゴルフ会員権評価損	14,150	5,200
貸倒引当金繰入額	-	3,839
特別損失合計	36,616	20,944
税引前当期純利益	583,877	552,771
法人税、住民税及び事業税	241,800	233,500
法人税等調整額	9,641	8,098
法人税等合計	251,441	225,401
当期純利益	332,435	327,369

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,990,540	54.2	2,185,114	57.2
労務費		518,407	14.1	501,954	13.2
経費		1,163,432	31.7	1,130,679	29.6
（うち外注加工費）		(387,078)	(10.5)	(387,809)	(10.2)
（うち減価償却費）		(221,278)	(6.0)	(242,108)	(6.3)
当期総製造費用		3,672,379	100.0	3,817,748	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,397		21,767	
合計		3,687,777		3,839,516	
期末仕掛品たな卸高		21,767		16,265	
当期製品製造原価		3,666,009		3,823,250	

（注） 原価計算は、総合原価計算を採用しており、期中は製品・仕掛品については予定原価で計算し、期末において実際原価を計算し修正しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	980,327	980,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	980,327	980,327
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	234
当期変動額合計	-	234
当期末残高	-	234
資本剰余金合計		
前期末残高	980,327	980,327
当期変動額		
自己株式の処分	-	234
当期変動額合計	-	234
当期末残高	980,327	980,562
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,314	103,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,314	103,314
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	66,583	63,350
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,232	2,716
当期変動額合計	3,232	2,716
当期末残高	63,350	60,633
別途積立金		
前期末残高	1,880,000	1,880,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,880,000	1,880,000



	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	834,131	1,095,225
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,232	2,716
剰余金の配当	74,574	89,483
当期純利益	332,435	327,369
当期変動額合計	261,094	240,603
当期末残高	1,095,225	1,335,829
利益剰余金合計		
前期末残高	2,884,028	3,141,890
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	74,574	89,483
当期純利益	332,435	327,369
当期変動額合計	257,861	237,886
当期末残高	3,141,890	3,379,776
自己株式		
前期末残高	67,523	67,523
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,032
自己株式の処分	-	189
当期変動額合計	-	842
当期末残高	67,523	68,365
株主資本合計		
前期末残高	4,874,728	5,132,589
当期変動額		
剰余金の配当	74,574	89,483
当期純利益	332,435	327,369
自己株式の取得	-	1,032
自己株式の処分	-	424
当期変動額合計	257,861	237,278
当期末残高	5,132,589	5,369,868

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	383,454	185,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,056	126,564
当期変動額合計	198,056	126,564
当期末残高	185,397	58,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	383,454	185,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,056	126,564
当期変動額合計	198,056	126,564
当期末残高	185,397	58,833
純資産合計		
前期末残高	5,258,182	5,317,987
当期変動額		
剰余金の配当	74,574	89,483
当期純利益	332,435	327,369
自己株式の取得	-	1,032
自己株式の処分	-	424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,056	126,564
当期変動額合計	59,805	110,713
当期末残高	5,317,987	5,428,701

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による低価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	主として総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)  (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 について、従来、主として総平均法による 原価法によっておりましたが、当事業年 度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)が適用されたことに伴 い、主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により算定し ております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ4,830千円減 少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,792千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,790千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6．リース取引の処理方法		
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 211,621千円 構築物 6,947千円 機械及び装置 678,067千円 土地 112,068千円</p> <p>計 1,008,705千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。 上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物206,265千円、構築物6,947千円、機械及び装置678,067千円、土地61,247千円、合計952,528千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 283,516千円 買掛金 85,256千円</p>	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 202,021千円 構築物 5,735千円 機械及び装置 571,419千円 土地 112,068千円</p> <p>計 891,244千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。 上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物197,122千円、構築物5,735千円、機械及び装置571,419千円、土地61,247千円、合計835,525千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 269,159千円 買掛金 63,831千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 90,366千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 2,174,328千円 受取配当金 19,321千円 受取ロイヤリティー 112,545千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 13,485千円 車両運搬具 761千円 工具、器具及び備品 1,778千円</p> <p>計 16,025千円</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 88,816千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 2,437,432千円 受取配当金 18,871千円 受取ロイヤリティー 111,850千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 4,428千円 機械及び装置 2,267千円 工具、器具及び備品 2,324千円 固定資産処分費用 1,196千円</p> <p>計 10,215千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	253	-	-	253
合計	253	-	-	253

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	253	1	0	254
合計	253	1	0	254

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	43,760	18,904	-	24,855	車両運搬具	33,013	18,622	-	14,391
工具、器具及び備品	41,210	18,276	-	22,934	工具、器具及び備品	34,210	18,847	-	15,363
計	84,970	37,180	-	47,789	計	67,223	37,469	-	29,754
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 18,268千円					1年内 15,056千円				
1年超 32,284千円					1年超 17,234千円				
計 50,552千円					計 32,291千円				
リース資産減損勘定の残高 - 千円					リース資産減損勘定の残高 - 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 22,956千円					支払リース料 20,381千円				
リース資産減損勘定の取崩額 - 千円					リース資産減損勘定の取崩額 - 千円				
減価償却費相当額 20,502千円					減価償却費相当額 17,970千円				
支払利息相当額 1,838千円					支払利息相当額 1,456千円				
減損損失 - 千円					減損損失 - 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内 10,559千円					1年内 9,906千円				
1年超 8,865千円					1年超 5,945千円				
計 19,424千円					計 15,851千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	36,042千円	賞与引当金	34,444千円
退職給付引当金	131,134千円	退職給付引当金	137,573千円
未払事業税	10,380千円	未払事業税	10,653千円
減価償却費償却超過額	18,306千円	減価償却費償却超過額	18,886千円
減損損失	10,029千円	減損損失	10,029千円
投資有価証券評価損	11,671千円	投資有価証券評価損	10,093千円
貸倒引当金繰入超過額	7,977千円	貸倒引当金繰入超過額	6,195千円
ゴルフ会員権評価損	13,642千円	ゴルフ会員権評価損	15,716千円
役員退職慰労引当金	37,456千円	役員退職慰労引当金	40,847千円
その他	9,007千円	その他	9,217千円
繰延税金資産小計	285,648千円	繰延税金資産小計	293,657千円
評価性引当額	36,816千円	評価性引当額	38,529千円
繰延税金資産合計	248,832千円	繰延税金資産合計	255,128千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	115,491千円	その他有価証券評価差額金	38,197千円
固定資産圧縮積立金	42,040千円	固定資産圧縮積立金	40,237千円
繰延税金負債合計	157,532千円	繰延税金負債合計	78,434千円
繰延税金資産の純額	91,300千円	繰延税金資産の純額	176,693千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	52,471千円	流動資産 - 繰延税金資産	51,719千円
固定資産 - 繰延税金資産	38,829千円	固定資産 - 繰延税金資産	124,974千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%
税額控除	1.1%	税額控除	1.9%
住民税均等割	0.7%	住民税均等割	0.7%
その他	0.6%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 1,069円66銭	1 株当たり純資産額 1,092円18銭
1 株当たり当期純利益 66円86銭	1 株当たり当期純利益 65円85銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 平成21年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	5,317,987	5,428,701
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	5,317,987	5,428,701
普通株式の期末株式数 ( 株 )	4,971,640	4,970,474

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	332,435	327,369
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	332,435	327,369
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,971,640	4,971,224

( 重要な後発事象 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ダイナパック株式会社	301,031	93,620
		株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	102,610	48,842
		株式会社フジミインコーポレーテッド	35,174	41,049
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	26,683
		株式会社デンソー	11,000	21,472
		株式会社中京銀行	50,000	16,100
		特種東海ホールディングス株式会社	50,000	12,700
		日本ケミカル工業株式会社	3,571	12,498
		太平洋工業株式会社	35,788	9,269
		富山製紙株式会社	30,000	9,000
		その他14銘柄	38,855	35,689
		小計	665,854	326,924
計		665,854	326,924	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物（注１）	2,240,495	91,519	31,263	2,300,752	1,496,936	66,281	803,815
構築物	191,789	3,416	-	195,205	168,987	5,018	26,218
機械及び装置 （注１）	2,775,488	219,174	28,807	2,965,855	2,181,091	167,974	784,763
車両運搬具	9,978	-	-	9,978	8,895	1,461	1,082
工具、器具及び備品	773,887	28,773	20,761	781,899	713,087	45,025	68,812
土地	653,489	-	-	653,489	-	-	653,489
建設仮勘定	27,646	837	27,646	837	-	-	837
有形固定資産計	6,672,775	343,722	108,478	6,908,019	4,568,998	285,761	2,339,020
無形固定資産							
借地権	-	-	-	9,614	-	-	9,614
ソフトウェア	-	-	-	15,634	11,146	3,041	4,487
その他	-	-	-	3,934	-	-	3,934
無形固定資産計 （注２）	-	-	-	29,183	11,146	3,041	18,036
長期前払費用	22,214	-	366	21,847	6,035	4,056	15,812
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）１．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

主な増加内容	建物	受変電設備更新等	40,188千円
	機械及び装置	キャップシート生産設備新設	176,736千円

２．無形固定資産の金額が、資産総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（注１）	21,002	16,956	7,885	13,117	16,956
賞与引当金	90,355	86,348	90,355	-	86,348
役員賞与引当金	27,270	18,435	27,270	-	18,435
役員退職慰労引当金（注２）	93,900	12,900	3,000	1,400	102,400

（注）１．貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、洗替方式によるものであります。

２．役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」の金額は、役員退職慰労金の支給差額であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a . 現金及び預金

区分	金額 ( 千円 )
現金	1,196
預金	
当座預金	1,315,303
普通預金	11,068
小計	1,326,372
合計	1,327,569

## b . 受取手形

## ( a ) 相手先別内訳

相手先	金額 ( 千円 )
豊田合成株式会社	14,891
川西塗装株式会社	14,232
豊橋精密工業株式会社	11,610
ＴＯＴＯ株式会社	11,575
株式会社ガスター	10,182
その他	92,326
合計	154,819

## ( b ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年4月	56,203
平成21年5月	39,673
平成21年6月	37,628
平成21年7月	21,313
合計	154,819

## c．売掛金

## (a)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
リンナイ株式会社	276,624
トヨタ自動車株式会社	269,159
トヨタ紡織株式会社	192,771
NECパーソナルプロダクツ株式会社	142,265
ソニーイーエムシーエス株式会社	83,494
その他	989,917
合計	1,954,233

## (b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,379,999	11,091,811	11,517,577	1,954,233	85.5	71.3

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d．商品及び製品

品名	金額（千円）
商品	
ポリ袋・紙製品他	28,767
小計	28,767
製品	
段ボール製品	101,718
MCキャップ	15,374
小計	117,092
合計	145,860

## e．仕掛品

品名	金額（千円）
段ボールシート	3,799
段ボール製品	9,778
キャップシート	2,687
合計	16,265

## f . 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
原紙	12,149
レジン	7,870
小計	20,020
貯蔵品	
消耗性工具備品	10,952
インク	789
その他	1,321
小計	13,063
合計	33,083

## 流動負債

## a . 支払手形

## ( a ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
丸紅株式会社	31,633
宇部フィルム株式会社	15,821
ダイナパック株式会社	11,698
東日本ハイパック株式会社	8,896
株式会社橋本紙器製作所	7,387
宇部日東化成株式会社	1,601
合計	77,038

## ( b ) 期日別内訳



期日	金額（千円）
平成21年 4 月	26,021
平成21年 5 月	24,189
平成21年 6 月	21,367
平成21年 7 月	5,460
合計	77,038

## b．買掛金

相手先	金額（千円）
伊藤忠紙パルプ株式会社	124,726
株式会社チューゲン	93,403
中央コンテ株式会社	63,831
有限会社川口紙器工業所	31,982
大王製紙株式会社	26,497
その他	261,927
合計	602,367

## ( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	( 特別口座 ) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	( 特別口座 ) 東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)1
株主に対する特典	なし

(注) 1 . 公告方法は電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.mcpack.co.jp>

- 2 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日東海財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日東海財務局長に提出。

（第58期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出。

（第58期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 正明 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 正明 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之 印
----------------	-------	---------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央紙器工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央紙器工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 正明 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 正明 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。